

島津製作所知財部の生成AI活用とGenzo AIの現状・将来分析報告

Executive Summary

本調査の結論を先に述べると、島津製作所の知財部は、国内大企業の中でもかなり踏み込んだ形で生成AIを知財実務へ実装している公開事例の一つです。公式発表で確認できるだけでも、同社は2023年からGenzo AIを社内開発・運用し、2025年度時点で年間8,000万円の外部コスト削減、発明届出業務工数50%削減、他社特許スクリーニング手作業90%削減を達成したとしています。2026年3月には子会社を設立し、2026年4月公開の製品情報では、発明提案書、中間処理、翻訳を先行リリースし、先行文献調査、FTO、契約書レビュー、明細書案生成を同年夏以降に順次拡張する方針が示されています。もっとも、2026年4月12日には申込超過を理由に提供開始時期が4月15日から5月上旬へ延期されており、商用SaaSとしては立ち上げ初期段階にあります。¹

知財業務への適用範囲を公開情報ベースで厳密に仕分けすると、島津で公式に確認できるのは、発明届出、翻訳、拒絶理由対応、中間処理、他社特許スクリーニング/FTO周辺です。一方で、先行文献調査、明細書案生成、要約・審査会資料化は、ウェビナー要約や公開PDFでは強く示唆されるものの、一次公式資料だけでは詳細が限定的です。さらに、契約管理全体、無効資料調査の独立運用、IPランドスケープや知財戦略立案への生成AI適用は、現時点の公開情報では不明です。したがって、島津の取り組みは「生成AIチャット利用」ではなく、ベテラン知財人材の判断ロジックをプロンプト資産として標準化し、Human-in-the-Loopで業務フローに組み込んだ運用改革と捉えるのが適切です。²

本報告の評価としては、Genzo AIは実務適合性と費用対効果の面では非常に有望ですが、公開情報上のガバナンス成熟度は、現時点ではまだ発展途上です。国内AWS保管、OpenAI/GoogleのAPI利用、プロジェクトデータの非二次利用という説明は合理的である一方、Google側にはログ共有をユーザーが有効化した場合にモデル改善へ使われ得る経路が公式に存在し、また公開サイト上ではISO 27001、SOC 2、監査報告、SLA、生成物の権利帰属条項などの詳細が確認しづらい状態です。したがって、島津自身が今後さらに内製運用を深める場合も、他社へ広げる場合も、次の勝負所は機能追加そのものより、監査可能なガバナンス、評価ベンチマーク、責任分界、教育体系の制度化にあります。³

調査範囲と前提

本報告は、島津製作所公式発表、Genzo AI公式情報、政府・標準化機関の一次資料、Monoistの一次報道、公開ウェビナー要約、公開PDFを優先し、公開情報のみから分析しています。なお、会話内で「提供済み」とされたMonoist記事・PDFについては、本対話上でアップロード済みファイルを確認できなかったため、公開Web上で取得可能な該当記事および関連PDFを代替的に分析対象としました。また、公開PDFの一部は、ブログ運営者がNotebookLMや他の生成AIで作成した要約文書であり、自ら「公開情報ベースであり不正確さを含みうる」と注意書きを置いているため、一次事実の確定ではなく、業務フローの補助再構成に使っていません。⁴

背景として、知財業務自動化の需要は構造的に強まっています。日本の特許出願件数は2024年に306,855件で前年比3.6%増、世界全体の特許出願も2024年に372.5万件、2023年に355.2万件と高水準で推移しています。件数増そのものに加え、出願、翻訳、FTO、契約、係争予防が同時並行で増えるため、知財部門にとって「一部業務だけのAI化」よりも「ワークフロー全体の標準化」が重要になっています。島津の事例は、まさにこの全体最適型の方向を示しています。⁵

公開情報の解釈にあたっては、金額は島津公式の8,000万円を保守的基準値として扱いました。ウェビナー由来の公開PDFには「1億円以上」という表現も見られますが、これは二次資料であり、丸め表現や範囲の違いを含む可能性があるため、本報告では**公式値を優先**しています。 ⁶

島津知財部の生成AI活用の現状

島津製作所の知財部は、AI適用の前提として、もともと高い専門性を持つ組織です。公式発表では、分析機器・医用機器・航空機器などの異種事業領域を横断して知財を扱い、国内特許の審判・審決取消訴訟を外部専門家に依存せず内製処理し、審決取消訴訟の勝訴率は**50%以上**とされています。こうした「強い知財組織」が、2023年以降、「ロジック化可能な知的労働は生成AIに置換する」という方針のもと、ベテランの思考プロセスをプロンプトとして形式知化し、社内運用で成果を出したうえで子会社化した、というのが公開されているストーリーです。 ⁷

知財業務自動化の対象範囲と島津での適用状況

下表は、知財業務自動化の主な対象を俯瞰しつつ、**島津がどこまで適用しているか**を、公開情報の強度ごとに分類したものです。不明は、現時点で公開資料から確認できなかったことを意味します。

業務領域	一般的な自動化対象	島津での適用状況	根拠の強さ
発明届出・発明提案書	開発資料の要約、課題・効果整理、様式自動生成	確認 。発明届出業務50%削減、発明提案書モジュール先行提供。	公式 ¹
先行文献調査	先行技術検索、関連文献抽出、クレームチャート	確認 。公開PDF・講演要約では自動実行が明示。外販機能は2026年夏以降予定。	二次資料＋製品計画 ⁸
明細書案・出願ドラフト	従来技術、課題、効果、実施例、請求項の初稿生成	一部確認 。公開PDFでは社内実証あり。製品ページでは「明細書案」は7月対応予定。	二次資料＋製品計画 ⁸
外国出願翻訳	日英中翻訳、用語統一、図面内文言翻訳	確認 。先行リリース対象。ウェビナー要約では英語・中国語の内製化を明示。	公式＋二次資料 ⁹
審査対応・中間処理	拒絶理由通知分析、補正案、応答の論点整理	確認 。先行リリース対象。ウェビナー要約では約2分で分析レポート生成。	公式＋二次資料 ¹⁰
FTO・侵害予防	製品仕様抽出、母集団特許との請求項比較、一次スクリーニング	確認 。公式で他社特許スクリーニング手作業90%削減。製品としては夏以降拡張予定。	公式＋二次資料 ¹¹
契約書レビュー	不利条項抽出、修正文案生成	機能として確認 。ただし島津社内での本格運用実績は公開上不明。	製品計画のみ確認 ¹²
契約管理	台帳管理、期限管理、承認ワークフロー、バージョン管理	不明 。公開資料では契約レビュー止まり。	公開情報未確認
要約・資料作成	審査会資料、比較表、説明資料、研究資料要約	確認 。公開PDF・講演要約では審査会資料や比較資料を短時間生成。	二次資料 ¹³

業務領域	一般的な自動化対象	島津での適用状況	根拠の強さ
無効資料調査・ 係争対応	無効資料探索、均等論・文 言解釈たたき台	一部示唆 。FTO鑑定下地作成で言及 はあるが、独立業務としての運用は 不明。	二次資料 14
IPランドスケ ープ・知財戦略立 案	技術俯瞰、競合分析、戦略 提言	不明 。島津はIPランドスケープを実 施しているが、生成AI適用の公開確 認は限定的。	公式では未 確認 7

Monoist記事と公開PDFの要点

MONOist 15 の記事が示す核心は、Genzo AIを単なる「知財向けAIツール」としてではなく、**ベテラン知財部員の暗黙知を言語化し、誰でも使える操作資産へ変えた業務システム**として捉えている点にあります。また、社外展開の直接の契機として、2025年11月の社内新事業アイデア審査会が報じられており、内製ツールが事業化フェーズへ移った節目だったことがうかがえます。 16

一方、公開PDF群は重要ではあるものの、扱いに注意が必要です。よろず知財コンサルティングのブログは、島津ウェビナーの内容をNotebookLMなどで要約した文書群を掲載しており、**公開情報のみを用いた生成AI分析であり、誤りを含む可能性がある**と自ら明記しています。そのため、PDFは「島津公式資料」ではなく、**二次要約資料**です。ただし、外国出願翻訳、中間処理、発明抽出から先行文献調査、明細書ドラフト、FTOの工程がどのように連結されているかを読み解くには有用です。 17

公開資料から抽出できる重要な短い引用は、次の4点です。

「ロジック化可能な知的労働は生成AIに置換する」 7

「暗黙知」を言語化し、誰もが使えるシステムへ。 18

「形式知化したプロンプト自体が、組織の資産」 19

「約15分で生成される」審査会用資料。 20

これらを踏まえると、記事とPDFが示すコスト削減メカニズムは、単一業務の置換ではなく、**上流の情報整形 → 中流の検索・比較 → 下流の人間承認**という直列工程の圧縮にあります。特に大きいのは、外部委託費の削減、再ヒアリングや手戻りの減少、数千件母集団の一次読解の自動化、そして暗黙知の共有資産化による教育・品質ばらつきコストの低下です。 21

flowchart LR

```

A[開発資料・メール・PDF] --> B[AIが課題・構成・効果を抽出]
B --> C[発明提案書・審査会資料を生成]
C --> D[先行文献調査とクレーム比較]
D --> E[翻訳・中間処理・FTO一次判定]
E --> F[知財担当者が確認・修正]
F --> G[出願・補正・鑑定・契約修正]
G --> H[外部委託費削減]
G --> I[研究者の読解工数削減]
G --> J[手戻り・教育コスト削減]

```

上図は公開情報から整理した概念図ですが、実質的な削減原理はかなり明確です。**翻訳の内製化**でアウトソース費用を減らし、**現地代理人分析の置換**で中間処理の費用・時間を削り、**不十分な発明届出の再ヒアリングを減らし**、さらに**FTOの“全件読む”工程をAI一次判定へ置換**しているため、研究者・知財部双方の時間を同時に削減しています。そこに**プロンプト資産の共有**が重なり、新人の立ち上がりも平準化される、という構造です。²²

Genzo AIの製品評価

Genzo AIの公開製品ページによれば、サービスは**6モジュール構成**で、発明提案書、翻訳、中間処理、先行文献調査、FTO、契約書レビューをカバーします。2026年4月時点では、**発明提案書、翻訳、中間処理**が先行対象で、**明細書案、先行文献調査、FTO、契約書レビュー**は2026年夏以降の順次展開とされています。また、料金帯は**年100万円～1500万円**、ユーザー数無制限、年契約SaaSです。さらに2026年4月12日には、申込が想定を上回ったため、提供開始を5月上旬へ変更したと公式に告知しています。これは需要面では強いシグナルですが、反面、**立ち上げ時のインフラ・運用負荷が先に顕在化している**ことも意味します。¹²

公開情報から推定できるアーキテクチャ

公開情報から推定できるGenzo AIのアーキテクチャは、**文書投入型UI + プロンプト資産層 + モデルルーティング + 外部DB連携 + Human-in-the-Loop承認**という構造です。公式のデータ保護ページでは、文書は国内AWSに保存され、バックエンドでは状況に応じてOpenAI²³とGoogle²⁴のAPIを使い分けると説明されています。また、FTOについては「連携外部DB」で検索から一次スクリーニングまで自動実行するとされており、独自検索エンジン単体ではなく、外部特許DBを前提にしたワークフロー製品とみるべきです。保存基盤はAmazon Web Services²⁵の**国内サーバ**と明記されています。²⁶

この構成は、実務上かなり妥当です。知財業務では、汎用モデル単独の賢さより、**入力を絞ること、比較対象を限定すること、レビュー責任を人に残すこと**の方が重要だからです。島津関連の公開PDFでも、NotebookLMにOA通知・引用文献・本願PDFのみを入れる、GPT-4o APIで請求項比較を全件自動化する、Geminiで翻訳品質を上げる、といった**タスク別モデル最適化**が示されています。したがって、Genzo AIの本質的強みは、モデルそのものではなく、**業務ごとに再現可能なプロンプト・入力制御・確認工程**を持っていることです。²⁷

データガバナンス、プライバシー、セキュリティ評価

公開資料だけを見る限り、Genzo AIのデータガバナンスは**良い方向性**を持っています。公式のデータ保護ページは、OpenAIやGoogleのサーバにプロジェクトを残さず、各社との契約によりプロンプトや生成結果の二次利用を禁止し、社内データは国内AWSに保管し、顧客削除要請にも対応すると説明しています。こうした説明は、一定のエンタープライズ要件に沿っています。²⁸

ただし、厳密に言うと、**API提供者側のデータ政策には運用条件の差**があります。GoogleのGemini APIでは、**課金有効プロジェクトのログはデフォルトでは製品改善に使われない**一方、ログ共有やデータセット共有をユーザーが有効化すると、その共有データは**Unpaid Servicesのデータ利用条件**で処理され、人手レビューや将来モデル改善に使われ得ます。またOpenAIのAPIでも、デフォルトのabuse monitoring logsは**最大30日保持**されます。つまり、Genzo AIの「二次利用されない」という説明は、**Paid API利用とログ共有無効化を前提にすれば概ね整合的**ですが、顧客監査の観点からは**設定証跡・管理手順・契約添付の確認**が不可欠です。²⁹

加えて、公開サイト上では、少なくとも本調査で確認した範囲では、**ISO 27001、SOC 2、外部脆弱性診断、監査報告書、SLA、SSO/SCIM、鍵管理方式、バックアップ保持期間、監査ログ保存期間**などの詳細は見当たりません。これは「危険」という意味ではなく、**商用立上げ初期の情報開示としてはまだ薄い**という評価で

す。大企業の本格採用やグループ展開を狙うなら、次に必要なのは機能追加より、**監査資料パッケージの標準化**です。³⁰

法的リスク評価

知財実務における生成AIの法的リスクは、少なくとも四層あります。第一に、文化庁³¹の整理が示すとおり、生成AI出力が第三者著作物との**類似性・依拠性**を持つ場合の侵害リスク、ならびにAI生成物が著作物となるための**創作意図・創作的寄与**といった論点は、なお事案依存で、判例蓄積も十分ではありません。したがって、Genzo AIのような契約レビュー文案、和英中翻訳、明細書初稿の利用では、**そのまま提出しないこと**、出典確認・差分確認を残すことが必須です。³²

第二に、特許法上の発明者認定です。特許庁³³の調査研究資料が引用するDABUS事件では、2025年1月30日の知財高裁判決まで含め、**AIを発明者として記載した出願は認められていません**。島津が明細書案生成や発明抽出を進めるほど、発明の着想・構成把握・請求項形成に人がどこまで関与したかの記録が重要になります。つまり、Genzo AIは発明者を代替するのではなく、**人間発明者の思考補助・文書化支援**として運用しなければなりません。³⁴

第三に、審査対応や契約レビューは、実務上、法的判断や弁理士・弁護士業務と近接します。同業のAIサービスでは、「AI生成文書は出願可否や権利取得を保証しない」「法律上の判断や代理は行わない」といった責任分界が明示されています。Genzo AIの公開ページではHuman-in-the-Loopが前面に出ていますが、今後の普及には、**誰が最終判断者で、誰が責任を負うか**を利用規約・契約条項でさらに明文化する必要があります。これは法的リスク管理であると同時に、顧客の導入障壁を下げる営業要件でもあります。³⁵

第四に、誤情報とバイアスです。経済産業省³⁶と総務省³⁷のAI事業者ガイドライン、ならびに米国国立標準技術研究所³⁸のGenerative AI risk profileは、正確性、堅牢性、透明性、バイアス、プライバシー、セキュリティを横断的リスクと見ています。島津関連資料は、入力制限、モデル選択、細粒度指示、人手確認という対策をすでに採っていますが、公開ベンチマークや偽陰性率は未開示です。知財では特に**FTOの偽陰性**が重大なので、モデルの平均精度より、**重要案件を取りこぼさない運用KPI**の方が重要です。³⁹

効果測定とROI試算

まず、公開情報から確認できる実績値を整理すると、次のとおりです。

指標	公開確認値	位置付け
年間外部コスト削減	8,000万円	公式の最低確度ベースライン
発明届出業務工数削減	50%	公式
他社特許スクリーニング手作業削減	90%	公式
新人立ち上がりの平準化	定性効果あり	公式
外国OA分析時間	約2分	二次資料
発明抽出～審査会資料生成	約15分	二次資料

出典：島津公式はプレスリリース、時間系は公開ウェビナー要約・関連PDFを参照。なお「1億円以上」の表現は二次資料に見られるが、本報告では公式の8,000万円を採用した。⁴⁰

この公式値を使うと、島津の社内導入はすでに「PoC成功」ではなく、**採算が合う業務基盤**に入っています。しかも8,000万円はあくまで**外部コスト削減**なので、研究者・知財部の時間価値を含めていません。発明届出

50%削減とFTO手作業90%削減が事実なら、金銭換算しない工数便益は追加上振れ余地が大きいと考えるのが自然です。 7

以下は、公開値を保守的に起点としつつ、**追加の労務便益**を仮定して行ったROI試算です。前提は、削減工数の時間単価を**1万円/時間**、年間運用コストを**AI運用専任2~3名、人材教育、API・インフラ、監査対応**の合算で置いたものです。いずれも推定であり、島津内部の実数ではありません。

シナリオ	年間便益	年間コスト	純便益	ROI	投資回収
保守	90百万円	25百万円	65百万円	260%	3.3か月
標準	110百万円	30百万円	80百万円	267%	3.3か月
拡張	140百万円	40百万円	100百万円	250%	3.4か月

試算前提：公式の外部コスト削減8,000万円を共通に採用し、追加労務便益を1,000時間、3,000時間、6,000時間で換算した。コストは専任運用者の人件費、API・インフラ利用料、教育・監査対応の合算推定。したがって、これは**効果感のレンジ**であり、会計上の実績値ではない。 7

重要なのは、ROIの大半がモデル単価の安さではなく、**アウトソース削減と再作業削減**から出ていることです。これはGenzo AIの優位性でもあります。一般的な生成AI導入は「1人あたり数十分の効率化」で終わりがちですが、島津の事例は、翻訳、OA分析、FTO一次スクリーニングのように、もともと**外部費用や大量読解が発生していた業務**を狙っているため、費用対効果が大きくなりやすい構造です。 41

一方、**精度・品質指標の公開は不足**しています。定量的に示されているのはコスト・工数削減が中心で、翻訳品質スコア、OA分析の採用率、FTO偽陰性率、契約レビューの修正採択率といった品質KPIは未公表です。したがって、今後の評価設計では、ROIと同時に、**人がどれだけ採用したか、どの程度の手戻り・誤判定があったか**を測る必要があります。 42

リスクと対策

以下は、島津およびGenzo AIにとって重要なリスクと、公開情報に基づく具体対策案を整理したものです。

リスク	影響	現状評価	具体対策
著作権・生成物帰属の不明確さ	出願書類・契約文書の利用停止、紛争	公開規約レベルの明示は弱い	利用規約で入力・出力の権利帰属、第三者IP侵害時の責任分界、保証否認を明記
発明者性の誤認	出願有効性リスク	AIを発明者にできない	発明者認定メモ、プロンプト・編集履歴、意思決定ログを保全
データ漏洩・機密流出	未公開発明・契約情報の漏洩	国内AWS保管は良いが監査情報不足	Paid API限定、Googleログ共有無効化、DLP、分類ルール、鍵管理、監査ログ整備
ハルシネーション	FTO見落とし、OA誤答、契約誤修正	入力限定とHITLあり	ゴールデンセット評価、偽陰性優先設計、重要案件二重レビュー
バイアス・説明不足	不公正判断、社内不信	透明性文書化は未公開限定	プロンプト版管理、評価セットの偏り点検、説明テンプレート化

リスク	影響	現状評価	具体対策
ベンダー依存・サービス変更	品質/価格変動、供給制約	4月に提供開始延期が発生	モデル抽象化層、複数モデル対応、BCP、代替運用手順の整備
従業員スキルの変化	“書ける人”より“見抜ける人”不足	新人平準化は進むが審査眼育成が課題	生成結果レビュー訓練、案件レビュー会、失敗事例DB、認定制度

出典と根拠：人手確認とタスク別モデル選択は島津関連公開情報、リスクベース・透明性・アーキテクチャ文書化・入力バイアス配慮はAI事業者ガイドライン、生成AI横断リスクはNIST、法的論点は文化庁と特許庁調査研究を参照した。⁴³

この中で最優先は、**FTO・中間処理・契約レビューのレビュー統制**です。理由は、これらが金額インパクト・法的インパクトともに大きく、かつ“それらしい誤答”が混入した時の損害が大きいためです。島津はすでにHuman-in-the-Loopを前提にしているため、次のステップは「人が見る」から一段進めて、**どの条件なら自動生成を使ってよいか、どの条件なら必ず二重承認かをルール化**することです。⁴⁴

競合・類似事例比較

比較対象として、国内ではAI Samurai⁴⁵、Tokkyo.Ai⁴⁶、Patent-i⁴⁷、海外ではPatSnap⁴⁸、IPRally⁴⁹、Questel⁵⁰を選びました。選定基準は、知財業務の自動化実務に直結すること、2026年4月時点で機能・料金・導入事例のいずれかが公開されていることです。⁵¹

サービス	主な機能範囲	価格帯	公開導入事例	Genzo AIとの比較観点
Genzo AI	発明提案、翻訳、中間処理、先行文献、FTO、契約レビュー	年100万～1500万円	島津社内実績、2026年外販開始	端から端までの業務設計が強い。実績は強いが商用成熟度は立ち上げ期
AI Samurai ONE	先行技術、FTO、無効資料、文書作成、知財戦略マップ	要問い合わせ（公開参考値は過去プラン70万円/1機能1ID、別サービス5.5万円/件）	業種実績公開、個社名は限定	検索・評価・ドラフト寄り。End-to-End運用設計はGenzoが優勢
MyTokkyo.Ai / プライベートAI特許	AIチャット検索、特許文案、類似検索、翻訳、クレーム差異整理	1ID月額2万円、キャンペーン1.5万円	匿名事例として鉄道信号・建設ロボットなど	低価格で入りやすい。法的責任分界をFAQで明示
サマリア	特許文書読解、スクリーニング、調査支援、明細書支援	年10万円以内のライセンスあり	Panasonic、KYB、HOYAなど、154社	読解支援に強い。ワークフロー全体より読解効率化特化

サービス	主な機能範囲	価格帯	公開導入事例	Genzo AIとの比較観点
PatSnap	AI検索、分析、ドラフティング、監視、訴訟/FTO分析	Free、Pro 100ドル/月、Enterprise個別	Canon、BOAなど	データ規模と分析力が強い。日本実務の細粒度運用設計は別途要調整
IPRally	Graph AI検索、画像検索、レビュー、分類、R&D連携	3日試用、Teamは個別見積	TLB、Össur、Metsä Group	検索品質とR&D連携が強み。契約レビュー等はGenzoが有利
qatent	特許ドラフティング専用、PCT-ready初稿作成	200ユーロ/月/人、2000ユーロ/年/人	公開導入事例は本調査で未確認	ドラフティング単機能としては明快。周辺業務統合は弱い

出典対応：Genzo AIは島津公式・製品ページ、AI Samuraiは公式サービスページと過去公開価格、MyTokyo.Aiは公式価格・FAQ・事例、サマリアは公式ページ・料金・導入実績、PatSnapは公式料金と顧客事例、IPRallyは公式料金と事例、qatentはQuestel公式ページを参照した。⁵²

この比較から見えるのは、Genzo AIの差別化が**アルゴリズム単体ではなく、企業知財部の“実務フロー”そのものをパッケージ化している点**にあることです。検索専門や読解専門のツールは多い一方で、翻訳・中間処理・FTO・契約レビューまで一つの判断体系でつなぐ公開SaaSはまだ多くありません。他方、PatSnapやIPRallyのような成熟プレイヤーに比べると、**第三者認証、グローバル運用、機能深度、公開顧客基盤**ではまだ追いついていません。⁵³

ロードマップと推奨事項

島津向けの最適な進め方は、公開されている製品計画とリスク構造を踏まえると、**短期は先行3モジュールの統制強化、中期はFTOと契約レビューの高信頼運用、長期は知財戦略連動**の順です。製品側でも発明提案書・翻訳・中間処理が先行し、FTOや契約レビューは夏以降とされているため、この順序は自然です。さらに、政府ガイドラインが求めるのは、**透明性・安全性・プライバシー・セキュリティ・アカウントビリティ**を同時に回す**リスクベース運用**であり、単なる利用拡大ではありません。⁵⁴

期間	実行テーマ	重点施策	推奨KPI
短期	0-12か月	翻訳・中間処理・発明提案書を標準業務化。プロンプト版管理、ゴールデンセット評価、ログ監査、設定固定化	翻訳外注費削減率、OA一次分析TAT、発明提案書差戻率、利用率、レビュー遵守率
中期	1-3年	FTOと契約レビューを本格展開。案件重要度に応じた承認ルール、偽陰性評価、海外拠点展開	FTO一次判定精度、重大見落とし件数、契約レビュー採択率、再レビュー率、海外利用拠点数
長期	3-5年	知財戦略・IPランドスケープ・研究テーマ評価へ接続。経営会議向けレポート自動化	戦略提案件数、テーマ選別リードタイム、出願質指数、ポートフォリオROIC寄与

推奨事項は五つです。第一に、**知財部長直轄のAIガバナンス委員会**を、法務、情報セキュリティ、研究開発、データ管理を含めて常設化することです。生成AIは知財部の中だけで閉じると失敗しやすく、特に未公開発明や契約データを扱う以上、CISO・法務の共同オーナー化が必要です。 55

第二に、**プロンプトを“資産”として扱う正式運用**です。島津関連資料はすでにこの方向を示していますが、今後はPromptOpsを制度化し、版管理、承認、回帰テスト、失敗事例反映を回すべきです。人が暗黙知を形式知へ変換すること自体が競争優位であり、これが再現できないとGenzo AIは単なる汎用LLMラッパーに近づいてしまいます。 56

第三に、**教育の重心を“書く力”から“見抜く力”へ移す**ことです。島津公式は新人でも一定水準で業務に従事できると述べていますが、これは裏を返せば、ベテランに求められる価値が、文章作成そのものより、**妥当性評価、争点抽出、例外処理設計**へ移ることを意味します。教育は「発明者向け」「知財担当向け」「レビュー責任者向け」の三層で分けるべきです。 57

第四に、**外部連携の使い分け**です。IP Agent 58 との連携は、導入伴走と知財実務知見の外部補強として妥当です。今後はこれに加え、外部特許DB事業者、翻訳QAパートナー、セキュリティ監査機関、必要であれば法律専門家との連携を重ね、SaaSとしての説明責任を厚くするべきです。特に大学・研究機関向け展開では、価格だけでなく**監査しやすさ**が導入可否を左右します。 1

第五に、**公開情報の拡充**です。現時点のGenzo AIは強い実績を持つ一方、その強さが“知る人ぞ知る”状態にあります。競争上の秘匿は必要ですが、企業導入を本格化するなら、少なくとも**セキュリティ白書、データフロー図、責任分界、監査・運用FAQ、ベンチマーク指標**は公開した方がよいです。機能そのものより、ここが2026年以降の受注率を左右する可能性が高いと見ます。 59

図版候補

図版を差し込むなら、最も有用なのは、**Genzo AI公式サイト**のサービス画面、**島津公式プレスリリース**の**Genzo AIイメージ**、および**JPO/WIPOの出願件数推移グラフ**です。いずれも、製品像、事業化の公式性、知財業務の市場背景を一目で補えます。出典URLは下記の一覧にまとめました。 60

主要ソースのURL一覧

【島津・Genzo AI 公式】

<https://www.shimadzu.co.jp/news/2026/acmnk57uqb3579ay.html>

<https://www.genzo-ai.co.jp/>

<https://www.genzo-ai.co.jp/data-protection>

【一次報道・関連公開資料】

<https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2604/02/news040.html>

https://www.nakapat.gr.jp/ja/legal_updates_jp/

<https://nvlpubs.nist.gov/nistpubs/ai/NIST.AI.600-1.pdf>

【APIデータガバナンス】

<https://developers.openai.com/api/docs/guides/your-data>

<https://ai.google.dev/gemini-api/docs/pricing>

<https://ai.google.dev/gemini-api/docs/logs-policy>

【市場統計】

<https://www.jpo.go.jp/resources/report/nenji/2025/matome.html>

<https://www.wipo.int/en/ipfactsandfigures/patents>

【比較対象 公式】

<https://aisamurai.co.jp/landingpage/>

<https://aisamurai.co.jp/>

<https://www.tokkyo.ai/pvt/>

<https://www.tokkyo.ai/pvt/price/>

<https://patent-i.com/summaria/>

<https://patent-i.com/summaria/fee>

<https://www.patsnap.com/>

<https://www.patsnap.com/pricing>

<https://www.iprally.com/product/pricing>

<https://www.iprally.com/resources/case-studies>

<https://www.questel.com/lp/ai-patent-drafting-secure-confidential-self-service/>

1 2 6 7 11 25 31 40 42 45 47 48 49 50 52 57 <https://www.shimadzu.co.jp/news/2026/acmnk57uqb3579ay.html>

<https://www.shimadzu.co.jp/news/2026/acmnk57uqb3579ay.html>

3 26 28 <https://www.genzo-ai.co.jp/security.html>

<https://www.genzo-ai.co.jp/security.html>

4 17 46 <https://yorozuipsc.com/blog/ai7261281>

<https://yorozuipsc.com/blog/ai7261281>

5 23 58 <https://www.jpo.go.jp/resources/report/nenji/2025/matome.html>

<https://www.jpo.go.jp/resources/report/nenji/2025/matome.html>

8 13 14 19 20 24 36 56 <https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/af947038b18c49820a7a.pdf>

<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/af947038b18c49820a7a.pdf>

9 10 12 30 35 37 43 44 53 54 59 60 <https://www.genzo-ai.co.jp/>

<https://www.genzo-ai.co.jp/>

15 16 18 <https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2604/02/news040.html>

<https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2604/02/news040.html>

21 22 27 41 https://www.nakapat.gr.jp/legal_updates_jp/

https://www.nakapat.gr.jp/legal_updates_jp/%E3%80%90%E5%8B%95%E7%94%BB%E7%B4%B9%E4%BB%8B%E3%80%91%E5%B3%B6%E6%B4%A5%E7%9F%A5%61

https://www.nakapat.gr.jp/legal_updates_jp/%E3%80%90%E5%8B%95%E7%94%BB%E7%B4%B9%E4%BB%8B%E3%80%91%E5%B3%B6%E6%B4%A5%E7%9F%A5%61

29 <https://ai.google.dev/gemini-api/docs/logs-policy>

<https://ai.google.dev/gemini-api/docs/logs-policy>

32 https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/pdf/94037901_01.pdf

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/pdf/94037901_01.pdf

33 51 <https://aisamurai.co.jp/>

<https://aisamurai.co.jp/>

34 https://www.jpo.go.jp/resources/report/takoku/document/zaisanken_kouhyou/2024_05.pdf

https://www.jpo.go.jp/resources/report/takoku/document/zaisanken_kouhyou/2024_05.pdf

38 39 55 https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ai_shakai_jisso/pdf/20250328_1.pdf

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ai_shakai_jisso/pdf/20250328_1.pdf